

がまごおり 議会 だより

●9月市議会定例会●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
平成21年度決算を認定
- 委員会通信…………… 10～11
委員会の行政視察報告
- 議会日誌、12月定例会予定…………… 12

NO. 66
2010.11



田園風景に映える大切な赤い電車

一般質問…ここが論点

9月定例会

9月市議会定例会中、6日、7日、8日の3日間で、市政全般について15人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。

発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

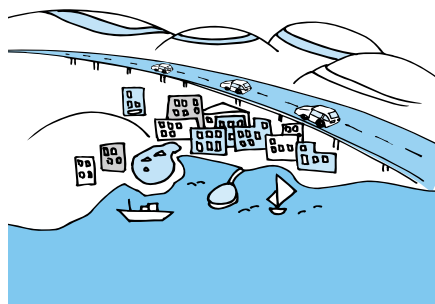
また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

荘田博己(未来の会)

来年度に向けての「要望」「陳情」活動は

問 23号蒲郡バイパス、247号蒲郡中央バイパスの現状と要望は。

答 23号は、形が見えたが、心配なのは事業費が30億円残っていて、今年度2億8千万円しかつかなかった247号である。民主党の中枢にいる鈴木克昌さんに蒲郡のために是非働いていただきたいと思っ



漏れたと理解している。これでは、23年度全面開通は全く無理なので、開発公社で用地取得などの手段も、考えなくてはと考えている。

- その他の質問
- 1 民主党政権に対して要望した内容と方法は
 - 2 病院事業の要望等は

日恵野佳代(日本共産党)

住宅リフォーム助成事業について

問 3月議会で提案した助成制度は、地元の小さい業者にも工事が回り、地域の活性化、市税の増収にもつながる。明石市では、助成額の約11倍の経済波及効果があったと報告されている。蒲郡市でも助成制度を続けていくためにも、明石市のように、事業の成果を検証すべきでは。

答 実績報告の段階で工事の内容、金額が判明し、さらにリフォームに付随した費用を調査することにより経済効果が把握できる。

その他の質問

- 1 高齢者の「聞こえ」の把握と対策
- 2 介護保険計画づくりの実態調査に「聞こえ」の項目を入れては
- 3 自転車でエコ活用を
- 4 蒲郡駅東側の駐輪場建設について ほか

野崎正美(市政クラブ)

蒲郡中央バイパス(247号)について

問 今後の残りの事業はどのような方針か。

答 早期に事業効果を発揮できる区間を定め、集中的に整備したい。まずは県道芦谷蒲郡線から蒲郡碧南線までを開通させたい。

老朽化した蒲郡市斎場の更新について

問 斎場の建てかえの基本構想の内容は。

答 今後の火葬需要の予測、炉の必要数、現在の場所ので可能か、更新手順、費

蒲郡市斎場



問 用等々が盛り込まれている。実施設計から供用開始まで3年ということだが、予算と資金計画は。

答 基本構想では、13億円、建設費の75%まで起債が借りられる。

問 最短で何年の完成になるのか。

答 最短でも平成26年になる。

飛田常年(市政クラブ)

高齢者の所在不明問題と今後の福祉施設整備は

問 高齢者所在不明者の調査結果と今後の対応は。

答 戸籍上の所在不明者が100歳代で13名、120歳以上で1名いる。市で調査し、法務局へ戸籍消

除の許可申請を行いたい。

問 高齢者福祉施設整備の進捗状況は。

答 今年度開設の形原眺海園ぬくもりの家の工

事の遅れで、来年度開設計画に遅れがでている。認知症対応型共同生活介護は来年度開設に向け工事中である。

問 特別養護老人ホームの待機者の状況と今後の施設整備の予定は。

答 待機者は397名で、サテライト型小規模特

別養護老人ホーム1カ所の整備を検討していきたい。

問 その他の質問
1 児童虐待の現状と対策について

大向正義(未来の会)
南部保育園とがまごおり児童館の改修は

元気に遊ぶ保育園児たち



問 6月23日の第1回説明会の後に参加者から多くの苦情や要望が寄せられた。7月15日に第2回説明

会が開催されたようだが、その内容と参加者の反応は。

答 工事期間中の保育環境に理解を得た上で新入園児の受け入れを行うこと、南部小学校の校庭やプールの利用ができること、騒音

対策として遮音性の高い防音パネルを設置することなどの説明を行った。不安の

大きかった問題を丁寧に説明したことで、一定の理解が得られたと思っている。

蒲郡市医師会の委託費不正受給について

問 裁判の今後について伺う。

答 9月29日午後4時から経費計算説明書での項目ごとの争点整理など第15回弁論準備手続が行われる。

波多野努(市政クラブ)

市民病院の今後は

問 困りごと相談室の相談の多くが転院先確保の依頼だと聞く。市民ニーズにこたえる観点から伺う。

答 ニーズにこたえていきたいという思いはある。収益改善の大前提はあるが、医師増の努力を続けながら、

市民にとって暮らしやすいまちづくりのために何ができるか検討していきたい。

小学校の統廃合に対する考えは

問 地域活動との整合性、将来のまちづくりの観点から検討委員会を設置し、学校環境の見直しに取り組んでいく考えはないか。

答 平成9年策定の行政改革大綱を受けて議論したが、具体的に動きはなかった。その後児童数も大幅減となっており、今後は検討委員会の設置も視野に入れて検討を進めていきたい。

新実祥悟(無会派)

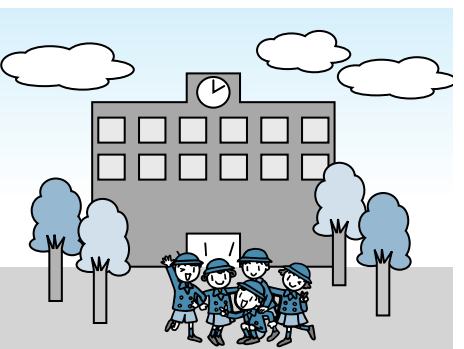
保護観察対象者の雇用の意向は

問 吹田市が保護観察対象者を雇用するという報道があったが、本市も同様の施策を取り入れる考えは。

答 低迷が続く経済情勢の中で臨時的任用といえども対象を保護観察者に限定することは、公平・平等の観点から市民に容認されがたいと思っている。

学校二学期制導入の検証結果は

問 平成16年度から導入している二学期制の検証結果は、どうか。



答 教師が前もって資料収集などの準備ができることでゆとりをもって教育活動にあたることのできるようになつて、子供とじっくり向き合える時間ができてきた。また、制度の導入によりやる気と自信を持って教育活動にあたる教師が増えたと思っている。

伴 捷文(市政クラブ)
蒲郡市の環境問題の取り組みは

問 COP10と関連した市の環境問題の取り組みについて伺う。

答 具体的な取り組みは、海の体験学習、創作ミ

ユージカル「我は海の子、地球の子」の発表等がある。

西浦文番が廃止されることについて

問 今後の交番の跡地利用と対策はどうか。

答 交番取り壊しで土地を市に返還するのに合わせ、地元への理解が得られれば、隣接する市の出張所と消防団器具庫も含め、今後の検討をしていきたい。

仮に消防団第9分団詰所を建てるようであれば赤灯もつけ、警察官にも立ち寄ってもらえるようにしたい。

その他の質問

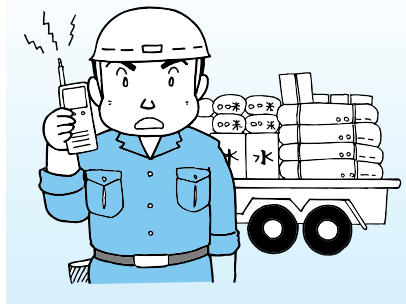
1 くじ港の廃船処理は

伊藤勝美(公明党)

風水害・地震災害への備えは

問 樋門管理に関する検討状況について伺う。

答 排水管の自在扉設置に取り組んでいる。また、樋門操作マニュアル作成と



ともに地元には鍵の管理を働きかけている中で操作説明会にも立ち会ってもらおうよう調整中である。

学校欠席者情報収集システムについて

問 厚労省が推進している学校欠席者情報収集システムの利用は。

答 システムのデモ版を入力し、近隣の各市や学校を所管する教育委員会、保育園とも情報を交換し、メリットや利活用方法を勉強しながら検討していきたい。

その他の質問

1 伝統文化を活かした絆づくりとまちづくり

鎌田篤司(市政クラブ)

定年延長を考慮した職員の定年と構成は

問 定年延長にあわせた職員構成の展望と対応は。

答 今、国においては年金受給者年齢の引き上げに伴い、定年年齢を段階的に65歳まで引き上げる定年延長制度導入が研究されている。現段階において具体的な内容については、わからず、対応に苦慮している。

上ノ郷城跡の発掘調査について

問 平成18年度からの5次にわたる調査での成果と今後について伺う。

答 中世の城跡としては全国的に珍しい「出入り口の石段」や「虎口」が確認され、火縄銃の弾丸、矢尻の砥石、数珠、硯等、武器や生活道具が多量に発見され、研究者の間で注目を集めている。来年度には「上ノ郷城跡発掘調査報告書」を発刊する予定である。

上ノ郷城跡発掘調査



柴田安彦(日本共産党)

公契約と地域経済について

問 地元企業への発注を拡大すべきではないか。

答 建設工事関連の発注は建設工事請負選定要領で市内に本店、支店、営業所を有する業者を優先する選定をしている。

一般競争入札参加資格は、制限付一般競争入札施工要

領で営業所所在地や建築業法の許可の種類等で対象工事ごとに資格審査会の協議を経て決定している。

問 業者が公共事業を行う際に、雇用する労働者の賃金や労働条件を保障する公契約条例の制定をすべきではないか。

答 市の契約では、工事積算で愛知県の省略単価表及び物価版の市場単価を使用し、人件費もこの中に含めて計算している。

労働条件確保は労働基準法や最低賃金法等を市が遵守することで解決されていくと思っている。

来本健作(未来の会)

環境型自転車タクシー「ペロタクシー」の導入は

問 蒲郡駅から竹島までの間に、愛知万博等で利用された、観光客が時間を有効に活用しながら移動できるペロタクシーの導入は。

答 民間の方から実施の考えの音が聞こえてくることを望む。その際は、観光面と環境面の両方で、行

政ができる範囲の中で応援していききたい。

スポーツ振興のための健康スポーツ立市宣言を

問 スポーツ振興は健康なまちづくりを進め、結果的に医療費の抑制等にもつながる。市民総スポーツ化への意識向上を図るとともに、スポーツのまちを市内外にアピールするため、スポーツ立市宣言はどうか。

答 スポーツ施設の利用者や関係スポーツ団体等の意見を幅広く伺いながら、今後の研究課題にしたい。



三河湾健康マラソン大会

小林優一(未来の会)

ラグーナ蒲郡の経営状況について

問 平成21年度の決算書には、蒲郡市から追加出資をお願いするところがあるが、実際に話が来ているのか。

答 自己資金が回らなくなってきた場合は、お願いしたいという希望で書かれたものであり、現段階で市が同意したものではない。今後の経営状況を見ながら、ラグーナ側から支援要請があれば、議会に相談しながら検討していききたい。

形原神社の里山林整備に對しての支援を

問 形原神社の裏山に桜を植えている春日桜会に對して、里山林整備事業の助成金が使えない場合でも、土砂の流出等の問題への相談体制はとってくれるのか。

答 問題に對して、お話を伺聞きし、現場を見させていただいて、できる範囲で支援をしていきたい。

形原神社裏の里山



大場康議(市政クラブ)

看護師確保の対策は

問 夜勤専従看護師の導入の状況はどのようか。

答 なかなか希望がない状況であったが、今年度7月から非常勤看護師で2名、夜勤専従勤務している。潜在看護師の雇用確保のための働きかけは、復職説明会を年2、3回行い、昨年度と今年度は非常勤ではあるが、3

名ずつ看護師を確保した。

生命の海科学館の展示ゾーン改修計画について

問 科学館の評価が高まった時点で議論をし、方向性を定めてからでも遅くはないと思うがどうか。

答 展示部門に魅力がなければ、存在価値は薄い。また省エネ型科学館への転換が必要である。国の助成金制度が活用でき、大型映像機器の更新時期の今が、そのタイミングだと考える。



生命の海科学館

松本昌成(公明党)

ひきこもりの支援対策推進を

問 ひきこもりは、実態調査結果で、全国で推計69万人に達することがわかった。ひきこもりに対する今後の支援体制は。

答 現在の若者自立支援ネットワーク協議会を、発展的に解消し、新たに総代会、蒲郡警察署等の代表者を委員に加えた、子ども・若者自立支援ネットワーク協議会に改名する。専門部会を開催し、共通認識のもとに事例研究を行い、適切な支援に結びつける。

災害時要援護者の避難支援のために

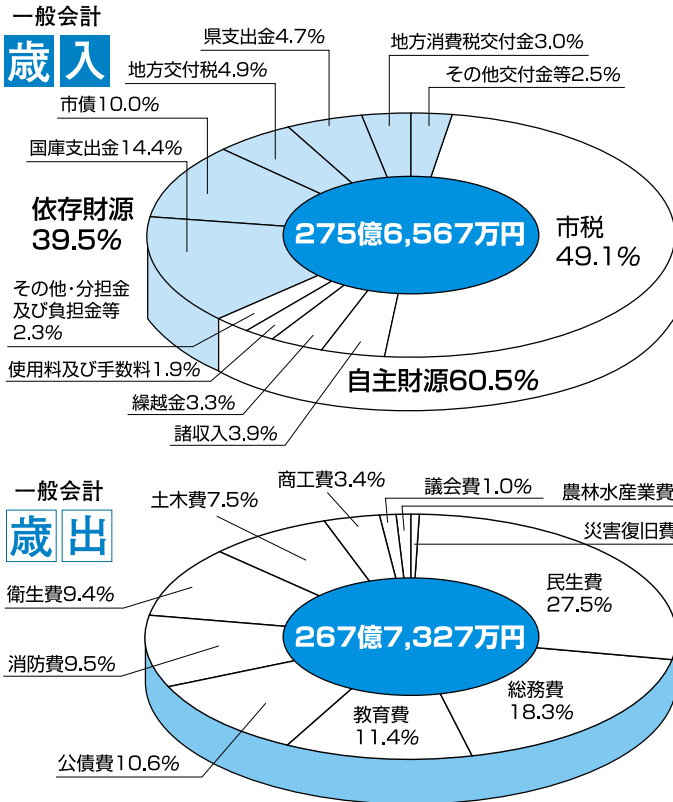
問 避難支援全体計画を策定すべきではないか。

答 今後、福祉課と関係部署と協議を行いながら、国の避難支援ガイドラインを参考に、蒲郡市災害時要援護者支援体制マニュアルを作っていくきたい。

平成21年度一般会計決算 などを議決



9月市議会定例会は、9月6日から24日までの19日間の会期で開き、議案28件、意見書案2件を審議しました。
平成21年度決算の認定など、その主な内容をお知らせします。



平成21年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	275億6,567万円	267億7,327万円
特別会計	1,394億29万円	1,383億761万円
企業会計		
水道事業	収益的 17億8,290万円	17億2,469万円
	資本的 1億4,890万円	8億486万円
病院事業	収益的 70億2,286万円	73億4,601万円
	資本的 3億6,017万円	6億3,070万円

※企業会計は、消費税を含んだ金額。1万円未満は四捨五入。

特別会計決算(各会計別内訳) 単位:万円 (四捨五入)

	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	77億5,355	74億9,315	2億6,040
老人保健	4,468	442	4,026
介護保険事業	46億4,600	45億7,003	7,597
後期高齢者医療事業	12億8,484	12億8,097	387
モーターボート競走事業	1,208億7,577	1,203億7,757	4億9,820
土地区画整理事業	21億1,871	20億3,830	8,041
公共用地対策事業	1億6,281	1億837	5,444
下水道事業	24億4,830	23億7,624	7,206
三谷町財産区	5,348	4,735	613
西浦町財産区	1,215	1,121	94

※決算認定 — 議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

決算審査 特別委員会から

平成21年度一般会計決算など13会計決算は、18人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長松本昌成、副委員長飛田常年）を9月6日に設置し、15日から17日まで及び21日の4日間にわたり審査しました。

決算委員会での主な質疑は次のとおりです。

●一般会計決算

歳出前年度比 **121・6%**

一般会計の歳出は、前年度比121・6%で、歳入は同118・7%でした。

一般会計の歳入から歳出を引いた額は、7億9240万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の1億461万円が含まれていますので、これを除いた実質収支額は6億5079万円の黒字です。

■歳出

●総務費

●駐輪場の防犯カメラ

問 蒲郡駅西の元町自転車駐車場に、防犯カメラを11台、244万円を設置したか。また、市内の他の駅への設置の検討は。

答 カメラは昨年の8月31日に設置した。自転車の盗



難件数は、カメラ設置前の昨年1月から8月までは30件である。設置後の今年の同期間では8件であり、22件の減となっている。

三谷駅の駐輪場に設置するため、今年6月に補正予算をつけた。現在、カメラの位置の検討をしており、北と南の両方の駐輪場につけたいと考えている。

9月定例会の日程

6日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕 決算審査特別委員会
7日	本会議〔一般質問〕
8日	本会議〔一般質問〕
9日	総務委員会
10日	経済委員会
13日	文教委員会
15日	決算審査特別委員会
16日	決算審査特別委員会
17日	決算審査特別委員会 議会運営委員会
21日	決算審査特別委員会
24日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

●**民生費**
病後児保育
 問 病後児保育の利用状況はどのようか。また、今後利用しやすくするための研究についてはどうか。
 答 病後児保育は、22年2月22日に始めた。利用に対して事前の登録が必要であり、短時間で十分な周知ができなかったことで、21年度中の利用はなかった。21年度末までの登録者は18人であったが、22年8月末現在では、32人に増え、利用者は延べ14人である。

●**衛生費**
新型コロナウイルス予防接種
 問 多額に発生した不用額(残額)と繰越明許費の内容は。
 答 生活保護世帯等を対象に接種費用を助成するため、免除申請者8千人を見込んで4920万円の補正予算を組んだ。結果的に申請者数405人、助成額154万9800円となり、繰越

●**農林水産業費**
松くい虫防除事業
 問 過去には山全体に空中散布を行っていたが、現在の防除は、どのようか。
 答 空中散布は民家の上に戻って散布してしまうことがあり、かなり前から行っていない。
 松くい虫による急激な松の減少はおさまってきている。現在は、竹島園地、塩

●**土木費**
竹島ベイパーク
 問 多目的広場として竹島ベイパークが完成するが、今後どのように利用していくのか。
 答 スポーツ・観光交流など埋立地の有効活用を図るということで整備し、しばらくの間は市民の憩いの場として開放していく。
 利用目的については基本的に何でも使えるが、グラウンドゴルフやゲートボール等の軽スポーツを中心に考えている。利用できないものは野球やサッカー等のハードなスポーツやスパイク等がついたものについては禁止していきたいと考えている。

●**衛生費**
農林水産業費
松くい虫防除事業
 問 過去には山全体に空中散布を行っていたが、現在の防除は、どのようか。
 答 空中散布は民家の上に戻って散布してしまうことがあり、かなり前から行っていない。
 松くい虫による急激な松の減少はおさまってきている。現在は、竹島園地、塩

域で入りにくい状況である。ラジオ本体のアンテナだけでは電波が入らない方には、別売りで長さ10メートルの外部アンテナを購入してもらっている。軒下にアンテナをたらし、屋内まで引きこめばおおむね聞こえるようである。

●教育費

●郷土資料の鑑定

問 博物館に岡本コレクションが保管されているが、保管状況と鑑定作業はどうか。

答 昭和63年に岡本銈吾氏の兄弟から804点の寄贈があった。

保管については収蔵庫に入れて保管している。

鑑定・評価については名品や優品については東京国立博物館、奈良国立博物館、愛知県陶磁資料館に照会して鑑定は終わっている。しかし804点と膨大なうえ、ジャンルが多岐にわたっている。その後の鑑定は、これからできるものから進めていきたい。

●モーターボート競走事業特別会計

●最近3か年のモーターボート繰出金

年度		平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計		0	0	0
特別会計	区画整理事業	11億2千万円	9億円	0
	下水道事業	5億8千万円	4億円	0
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	16億円	23億5千万円	18億円
合計		33億円	36億5千万円	18億円

年間の売上額は694億2216万円で、前年度比31%の減、利用人員も11%の減となっています。

問 私人委託しているポトピア川崎の経営状況は。

答 委託した20年10月以降の1日当たりの平均売上額は、20年度の10月から3月までが897万8千円。21年度は890万4千円。22年度の4月から6月までは、公営競技全般が大きく減少しているため、825万円ほどとなっている。月別の収支状況では、委託時に月平均1300万円ほどの赤字

字額であったものが、21年度は600万円まで赤字額が減少し、経営改善が進んでいるものと考えている。

条例の改正

●火災予防条例の一部改正

(第64号議案)

共同住宅の一部に小規模な福祉施設が入居した建物(複合型居住施設)において、感知器、中継器、受信機が無線で結ばれ、簡単に取り付けることができる複合型居住施設用自動火災報知設備を設置したとき、住

陳情

○30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 廣瀨 俊伸氏
ほか371名
審査結果 聞きおく

○「子ども手当」見直しを要望する陳情書

提出者 坂田 稔氏
審査結果 聞きおく

○国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 水野 佐江子氏
審査結果 採択

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 水野 佐江子氏
審査結果 採択

○私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

提出者 水野 佐江子氏
審査結果 聞きおく

意見書

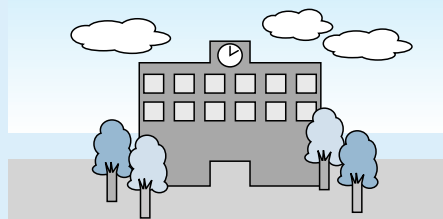
⑤国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

⑥愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

愛知県知事

(○内の数字は、意見書案番号。いずれも全会一致で可決されました。)



9月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ⑥3 手数料条例の一部改正
- ⑥4 火災予防条例の一部改正
- ⑥5 都市計画区域の再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ⑥6 国民健康保険条例の一部改正

○専決処分

- ⑥2 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

○決算

- ⑦1 平成21年度一般会計歳入歳出決算の認定
- ⑦2 平成21年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦3 平成21年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦4 平成21年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦5 平成21年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦6 平成21年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦7 平成21年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦8 平成21年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦9 平成21年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧0 平成21年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧1 平成21年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧2 平成21年度水道事業会計決算の認定
- ⑧3 平成21年度病院事業会計決算の認定

○補正予算

- ⑧4 平成22年度一般会計補正予算（第2号）
- ⑧5 平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑧6 平成22年度老人保健特別会計補正予算（第1号）
- ⑧7 平成22年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑧8 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑧9 平成22年度モーターボート競走事業特別会計補正予算（第1号）

○同意

- ⑥7 教育委員会委員の任命

○その他

- ⑥8 財産の無償譲渡
- ⑥9 市道の路線認定及び廃止
- ⑦0 東三河地方教育事務協議会の廃止に伴う平成21年度東三河地方教育事務協議会歳入歳出決算の認定

(○内の数字は議案番号。⑦1、⑦4～⑦6、⑦9は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

その他の議案

宅用防災警報機や住宅用防災報知設備の設置が免除されることとなります。

●教育委員会委員の任命

(第67号議案)

委員廣中達憲氏の任期が平成22年9月30日に満了することに伴い、同氏を引き続き任命することに同意しました。

(第68号議案)

●財産の無償譲渡

大塚上向山25号線はじめ4路線を認定し、上向山耕地海道2号線はじめ2路線を廃止します。

(第69号議案)

●市道の路線認定及び廃止

母子生活支援施設としての用途を廃止した旧ひめはる荘の建物を、社会福祉法人くすの木福祉事業会に無償で譲渡します。主たる建物は、昭和47年建築の鉄筋コンクリート造4階建、933・20㎡の事務所・寄宿舎です。

9月定例会で議決された平成22年度補正予算(千円)

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出 予算の総額
一般会計 (第2号)	道路新設改良事業費追加(37,000千円)	137,260	24,942,910
	後期高齢者医療事業特別会計繰入金追加(31,860千円)		
	老人福祉事業費追加(23,800千円)		
	住宅リフォーム促進事業助成金(20,000千円)		
	蒲郡駅周辺整備事業費追加(6,000千円)		
国民健康保険事業特別会計 (第1号)	国庫支出金返還金追加(34,290千円)	38,120	7,652,120
	療養給付費交付金返還金追加(3,830千円)		
老人保健特別会計 (第1号)	償還金追加	19,530	25,730
介護保険事業特別会計 (第1号)	国庫支出金等返還金追加	25,020	4,794,820
後期高齢者医療事業特別会計 (第1号)	後期高齢者医療広域連合納付金追加	31,860	1,445,660
モーターボート競走事業特別会計 (第1号)	施設整備事業費追加	120,000	123,740,000

委員会通信

競艇場の施設改善

12012

7月7日に開かれた経済委員会において、競艇場の施設改善の基本設計について報告がありました。

現在の施設は建築基準法改正前の建物であり、補修工事の必要性が指摘されているため、今回の施設改善の計画に至りました。

新施設は入場者数に合わせて、現在の施設規模の6割ほどにして経費の削減を図る予定です。

施設改善工事は、レースを開催しながらの工事となり、平成23年度から26年度までを予定しています。

●経済委員会での主な質疑

問 ナイター照明の光が漏れて周辺に影響が出ないか。
答 努めてエリア外に光を漏らさないよう電球の取り付け位置等も考え、今まで以上に近隣に光が漏れないような設計していきたい。

住宅リフォーム促進事業助成金12012

8月19日に開催された経済委員会において、住宅リフォーム促進事業助成金について、報告がありました。

市内にある自己の居住する住宅を市内の個人業者を含む施工業者を利用して修繕、補修などの住宅リフォーム工事を行う場合に、同一住宅及び同一人について、1回に限り20万円を上限に工事費の10%を助成します。

対象は、工事着手前に助成申請をした消費税を含み10万円以上の次の工事になります。

外壁の塗りかえ等の改修工事。クロスの張りかえや畳がえ等の模様かえ工事。窓ガラスの二重ガラスへの交換や防犯・防災用設備の機能強化工事等とします。ただし、電化製品のみ購入は対象外になります。

助成対象期間は平成22年

10月1日以降の施工で平成24年2月29日までに工事を完了するものです。この事業は、総額2千万円に達した時点で終了となります。市民の方への周知は10月1日付で市のホームページと11月1日付の広報がまごおり配布時に各家庭に回覧します。

蒲郡駅高架下施設測量設計等委託12012

同じく8月19日の経済委員会において、蒲郡駅の高架下利用計画の検討について報告がありました。



北駅前広場駐車場

平成18年度に発注した高架下施設整備実施設計委託業務では、観光交流センターと公衆便所及び店舗スペースを配する複合施設の建築設計図が作製されておりましたが、厳しい財政状況の中、施設整備の着手が先延ばしされてきました。

その中で公衆便所整備及び観光交流センターを観光蒲郡の玄関口として早急に整備を求める声に応じ、先行して公衆便所と観光交流センターのみを平成23年度に工事着手を目標に設計図作製を委託していきます。併設した店舗スペースは景気状況や出店希望者の需用動向等を判断し、必要な時期に再度検討をします。

第22回全国消防操法大会12012

9月9日に開かれた総務委員会において、第22回全国消防操法大会の概要についての報告がありました。

全国消防操法大会は、全国の都道府県から選抜された消防団が、日ごろの訓練の成果を発表する「消防の

甲子園」とも言われている大会です。昭和43年から隔年で東京都区内または横浜市内で開催されていますが、実質的な地方開催は蒲郡市が初めてとなります。来場者数は約7000人で、その半数程度が大会前日に宿泊すると予測しております。

また、この大会に合わせ、消防防災機器等が展示される防災展、全国各地の特産品や消防団員によって生産された特選品が販売される交流物産展も開催されます。操法大会、防災展、交流物産展は、11月12日(金)の午前9時から午後4時30分まで、蒲郡ポートレース場駐車場で開催されます。

議場放映モニター

市議会では、議会の様子を放映するためのモニターを1階ロビーに設置し、本会議開催中の議場の様子を生中継しています。

モニターによる放映は、次回12月定例会でも引き続き行いますので、市役所に寄られた際にはぜひご覧下さい。



委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月に議会運営・総務・経済・文教の各委員会が行政視察を行いました。その概要をお知らせします。

●総務委員会 7月27日～29日

総務委員会は、7月27日から29日にかけて、栃木県足利市と宮城県塩竈市、大崎市を視察しました。

足利市では、国に先駆けて行われた事業仕分けの説明を受けました。塩竈市では、行財政改革推進計画と、政策目標を具体的に数値化し、重要課題の実現・改革に向け各部課が決意表明を行う「政策協定ミッション」について勉強しました。大崎市では、地域づくり委員会・まちづくり協議会を設置し、住民自治の向上を図る地域自治組織の推進プロジェクトを伺いました。

事業の説明を受ける
(塩竈市)



●文教委員会 7月13日～15日

文教委員会は、7月13日から15日にかけて、福岡県筑紫野市、北九州市と大分県中津市を視察しました。

筑紫野市では、子ども条例が制定されるまでの一連の経緯について勉強しました。北九州市では、子育てと仕事の両立支援、多様な保育サービスの拡充など子育て支援について説明を受けました。中津市では、地域医療への取り組みや病院の健全経営が評価され自治体立優良病院として表彰された市民病院の説明を受けました。

事業の説明を受ける
(中津市)



●議会運営委員会 7月22日、23日

議会基本条例の説明を受ける
(多摩市)



議会運営委員会は、7月22日、23日に東京都多摩市、千葉県松戸市を視察しました。視察項目は、議会基本条例等についてです。

多摩市議会の議会基本条例は議員主導で作成されたもので、議会基本条例制定をめざす議会改革特別委員会での「多摩市議会出前委員会」では、会場の設営、運営等々全て議員が行い、議会側から発信する情報の大部分を議員自らがやっているとのことで、大変刺激を受けるとともに、勉強になりました。

●経済委員会 7月14日～16日

事業の説明を受ける
(石狩市)



経済委員会は、7月14日から16日にかけて、北海道石狩市、旭川市、千歳市を視察しました。

石狩市では、環境都市創出プロジェクトの取り組みを勉強してきました。旭川市では、滞在型観光施策や外国人誘客戦略について説明を受けるとともに旭山動植物園を視察しました。千歳市では、かつて構造改革特別区域の認定を受けた駒里地区をはじめとした農村再生計画について説明を受けました。

議会日誌

7月24日から10月14日

7月

27日～29日

総務委員会行政視察

8月

19日 経済委員会

23日 国道23号蒲郡バイパス

建設特別委員会

24日 議会運営委員会理事会

26日 9月定例会招集告示

議案説明会

31日 議会運営委員会

9月

6日～24日

9月定例会

17日 議会運営委員会

24日 議会だより編集委員会

10月

12日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会

14日 国道23号蒲郡バイパス

建設特別委員会



12月定例会の 開会日・日程は

12月市議会定例会は、11月30日(火)から開かれる予定です。

詳しい日程は、11月25日(木)に開かれる予定の議

会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議会だよりは点字版と テープ版も発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とカセットテープ版を発行しています。

点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、カ

セットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけますので、ぜひアクセスしてください。



こちら編集委員会 66-1169

今議会的一般質問は、15名の議員が市民の皆さんの福祉向上と安心安全を守るために、それぞれのテーマを掲げて活発に意見表明や提案をしました。その模様は、インターネット録画中継にてご覧になれます。一度気軽に議会ホームページにアクセスしてください。

また、今議会には28の議案が上程されて慎重に審議され、すべて原案のとおり可決されました。そのうち決算認定議案は、18名の委員で構成する決算審査特別委員会で4日間を費やし慎重に審査し、すべて原案のとおり認定されました。

これからも「議会だより」を通して、市民の皆さんに議論の様子をわかりやすくお伝えできるよう編集委員一同努力して参りますので、よろしくお願い致します。

議会のことばー議員定数

地方自治法は人口規模に応じた上限数の範囲内で議員定数を市の条例で定めなければならないとしています。

当市の議員定数の上限は30名ですが、「蒲郡市議会議員の定数を定める条例」で22名としていました。

今年の6月議会において、市の財政が厳しい中、議員が先頭にたって改革を進めなくてはならないと考える議員から定数削減の提案がありました。審議の結果、次期改選時にあたる平成23年の選挙から2名を削減して20名とする条例の改正が可決されました。

このため、市民の皆さんを代表する市議会議員の人数は、来年の4月30日から20名となります。